

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：27101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06557

研究課題名(和文) 国交正常化以後の日韓関係の変容、1966～1972年：「非正常の正常化」への道程

研究課題名(英文) The Transformation of Japan-South Korea Relations after the Diplomatic Normalization, 1966-1972: A Course from 'Abnormal' to 'Normal'

研究代表者

李 東俊 (LEE, DONGJUN)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：7075553

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後日韓関係が1965年の国交正常化以後、どのような論理で構築・展開されつつあったのかについて、一次史料に基づいて検討を行った。換言すれば、冷戦や経済の論理が脱植民地化の論理を封印する形で成立した国交正常化の精神がその後(1966年から1972年まで)両国関係にどのように適用・変容されたのかを検討することで、現在に至る両国関係の「不正常化」の原因を探った。

研究成果の概要(英文)：In this research, I examined what kind of logic was operated in the Japan-South Korea relationship after the 1965 diplomatic normalization between two countries, primarily based on the declassified diplomatic materials. In other words, how the spirit or logic of the 1965 diplomatic normalization, which was established in the form that the logic of the Cold War and 'economy first' seals the logic of so-called decolonization, was applied or changed in their bilateral relations thereafter(from 1966 to 1972). By reexamining this, I searched for the cause of 'abnormal' relationships between two countries which have been present.

研究分野：国際政治

キーワード：日韓関係 日韓経済協力 日韓国交正常化 日韓会談 冷戦 脱植民地化 産業化 朴正熙

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、日韓関係をみれば、経済的な相互依存が深まりつつある一方、政治的には対立が極まるという逆説がむしろ定説のように根付いている。なぜ日韓は両国関係に内在する不安定な要因を解消し得ないのか。本研究は、この疑問に対する一つの手がかりを、1965年国交正常化以後における初期日韓関係の変容に求めようとするものである。

(2) これまでの日韓関係史研究は主として国交正常化にいたるまでの日韓会談(1951~1965年)の究明に集中されてきた。これに対して本研究は国交正常化以後の初期日韓関係(詳しくは、1966年から1972年まで)に注目する。それは、請求権協定(1965年)に基づく経済協力が本格化するこの時期にむしろ今日にいたる日韓関係の基本的な属性や矛盾が生成されたと思われるからである。つまり、戦後日韓関係は1965年の国交正常化を契機に一変することになったものの、国交正常化の内実はその後の一定期間にわたる「整備過程」を通じて方向付けられたからである。換言すれば、「1965年体制」とも言われる日韓関係の「不正常化」の原因をより深く究明するためには、1965年から1970年代初頭までにかけて形成された「国交正常化以後の初期日韓関係」をまで掘り下げて分析する必要がある。

(3) これまで国交正常化以後の初期日韓関係については、反共の論理に基づいた経済協力体制の定着という伝統的な解釈であれ、ニクソン・ドクトリンに象徴される、アメリカの「後退」による日韓安保協力体制の強化という国際政治的な解釈であれ、概ね日韓「協力」体制が確立される時期として理解されてきた。勿論、こうしたマクロな視点に基づいた解釈は戦後日韓関係を理解するうえで裨益するところ大である。しかしながら、同時にこれらの研究が、一方で極めて限定的な視角から、すなわちアメリカを中心とした冷戦の論理や経済の論理のみをもって日韓関係を捉えるか、他方で総合的視角というよりは明確な視座を欠くような形で、すなわち様々な影響要因を羅列的にまとめた通史であって、いずれも本格的な歴史研究と呼ぶには物足りなさが残ることも認めなければならない。とりわけ、これまでのマクロな視点に基づく研究は、日韓関係の進展あるいは安定化という明るい側面のみを浮き彫りにし、そうした日韓「協力」体制によって推し進められた「ミクロな協力」の実体や論理が逆にその後今日に至るまでの日韓関係の「不正常化」の重要な要因として機能した事実を形骸化させるという、ある種の研究の空白を残し

たと思う。

こうした視点に立って、本研究は、これまで殆ど分析されなかった1966年から1972年までの日韓およびアメリカの外交文書と関係諸氏の証言録などを積極的に利用することで、国交正常化以後の日韓関係の実状とその作動論理を詳細に論じ、それが日韓関係全般に及ぼした影響や示唆を考察する。

## 2. 研究の目的

本研究は、戦後日韓関係が1965年の国交正常化以降、どのような論理や経緯をもって構築されつつあったのかを、一次史料に基づいて明らかにすることを目的とする。言い換えれば、冷戦や経済の論理がいわゆる脱植民地化の論理を事実上封印する形で成立した日韓国交正常化の精神が、その後(詳しくは、1966年から1972年まで)両国関係にどのように適用され、あるいは、変容されたのかを実証分析することで、現在にいたる両国関係の「不正常化」の原因を掘り下げる。

このことは、主として国交正常化にいたるまでの経緯究明に集中されてきた既存研究の成果を補完しながらも、時期的にはそれらとやや一線を画して、国交正常化を契機に新時代を迎えた両国関係の初期展開を再検証する作業であり、それを通じて現在の日韓関係への示唆を導き出す試みでもある。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、資料実証を重視したことから、日本国内はもとより、アメリカ、韓国の公文書館、国会・大学図書館などにおいて集中的に資料の調査・収集を行った。資料収集の主な対象は、1965年から1972年までにかけて生産された日韓関係関連、とくに経済協力関係の形成と展開を把握しうる外交文書であった。なお、二次資料としては、当時期の日韓関係に深く関わった諸氏の回顧録なども収集し、分析を加えた。

(2) 本研究は、当該時期の日韓関係を「全体化」と「局所化」という一見矛盾するような視点から分析を行った。ここで言う全体化とは、事実上日本による大規模な対韓経済援助(韓国から言われると、日本による対韓経済「浸透」)によって日韓関係が少なくとも経済的にはほぼ一体化されつつあったことを指す。主として日韓両政府が牽引する形で推し進められた「全体化」の論理は、表面的には互惠の精神で行われたものの、その実体は平等性よりもむしろ両国関

係の「非正常化」を定着させる要因でもあった。他方で、当時期の日韓関係は、韓国の朴正熙政権と日本側の一部政治勢力(いわゆる「我がグループ」)との強い紐帯に基づく「裏」の構造によって支えられる、「局所化」の傾向をも強めていた。こうした日韓関係の局所化現象はそもそも植民地時代(あるいは帝国時代)への共通の経験や思想に由来したと思われるが、結局、「反共」と「アジアの平和と繁栄」というイデオロギー的命題に収斂されていく。このような全体化と局所化の現象を分析し、なお、その相関性に注目することで、日韓関係が「非正常の正常化」への道程を歩んだ原因を探り出そうとした。

#### 4. 研究成果

(1)本研究では、2016年4月と10月に韓国で開かれた日韓関係関連研究会にて研究の方向性や成果をそれぞれ発表し、関連研究者からコメントを受けた。なお、同年10月1日には北九州市立大学で開かれたAsia Future Conference(AFC)では、英語で本研究の内容や趣旨を報告し、ヨーロッパの研究者からコメントを受けた。発表テーマはいずれも1965年国交正常化以後の日韓関係であるが、具体的には「請求権から経済協力へ：米国の対韓援助政策転換と韓日関係」、「国交正常化後の日韓関係：全体化と局小化の併進」、「The Transformation of Northeast Asian Security Complexes in the early 1970s」であった。これらの学会報告を通じて、当時期の日韓関係が「全体化」と「局所化」という二つの相反する方向に進むなか、結局のところ、いずれも日韓関係を文字通りに「正常化」させるには限界を呈せざるを得なかったばかりか、むしろ「非正常化」の原因を封印する結果を生んだ、という本研究の趣旨がより明確になった。

本研究では、こうした学会および研究会報告の成果を、拙著『不都合な回顧：外交資料にみる日韓関係70年』(ソウル：三仁出版社、2016年8月、韓国語)の第13、14、22章を通じて一部紹介した。ただし、この本は本格的な研究書とは言えない教養書に属し、しかも2016年度に米国立公文書館で収集した在日・在韓米大使館資料(Record Group 84)を新たに分析する必要もあったので、追加作業を通じてかかる成果を研究論文としてまとめて2017年度内に発表するつもりである。

(2)他方で、本研究が分析対象にした1966年から1970年代初頭までの日韓関係は長い両国関係史からみれば必ずしも特別なものではない。むしろそれは、それ以前の両国関係の連続線上にあり、政治妥協の

結果でもあった1965年国交正常化そのものが内包していた様々な矛盾をそのまま受け継いでいる。それゆえ、本研究では、1965年の国交正常化にいたる経緯究明のための研究をも同時に進めていた。その体表的な成果は、日本外交文書の「日韓国交正常化交渉の記録」を全文韓国語に編訳したことである(『日韓国交正常化交渉の記録』、ソウル：三仁出版社、全1199頁)。「日韓国交正常化交渉の記録」は、日本外務省が1965年に国交正常化が成立した後、それまでの日韓会談の経緯や争点などを取りまとめた「白書」ともいべきものである。これらの資料を全文編訳した当該資料解題集は、出版直後に韓国で20件以上の関連報道や書評が出るほど注目を集めただけでなく、既に日韓関係や東アジア現代史の研究において欠かせない重要資料として引用されつつある。

(3)本研究は、国交正常化後の初期日韓関係に関する初めての実証分析に相当するが、いくつかの課題をも残している。本研究は主として外交史や国際関係学の視点から分析を行ったものの、当時期の日韓関係が「全体化」と「局所化」という一見相反するような現象を露わにすることで両国関係の「非正常化」がさらに深まったことをより立体的に論証するためには、とくに日韓経済協力の実体や内実を経済学や政治経済学の視座からも分析する必要がある。日本の対韓経済協力が具体的に韓国の産業化などにどのような影響を及ぼしたのか、そしてそれは日韓関係全般に如何なる意味をもったのかを、マクロ、ミクロの両面から分析することは今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

(1) 李東俊(論説、韓国語)、「韓日関係の報道、このままで良いのか」、寛勳クラブ『寛勳ジャーナル』、査読無、通巻138号、2016年3月、39~45頁。

(2) 李東俊，“Intermediate Settlement of the Korean War?: Reassessing the Transformation of a Sino-American Condominium over the Korean Peninsula in the Early 1970s,” 『北九州市立大学外国語学部紀要』、査読無、第141号、2015年12月、51-83頁。

(3) 李東俊(書評、韓国語)、「<未完の清算>、韓日請求権交渉に対する自己省察報告書」、大韓民国歴史博物館『現代史広場』、査読無、第5号、2015年6月、178-185頁。

〔学会発表〕(計3件)

(1) 李東俊、「請求権から経済協力へ：米国の対韓援助政策転換と韓日関係」韓国国民大学・日本学研究所主催の日韓関係研究会 2016年10月29日、於ソウル市(韓国)・国民大学。

(2) 李東俊, “The Transformation of Northeast Asian Security Complexes in the Early 1970s,” AFC(Asia Future Conference) 2016 Kitakyushu, October 1 2016, 於福岡県・北九州市・小倉南区・北九州市立大学。

(3) 李東俊、「国交正常化後の日韓関係：全体化と局小化の併進」東アジア資本主義史研究会、2016年4月30日、於ソウル市(韓国)、高麗大学・大学院図書館。

〔図書〕(計3件)

(1) 李東俊(論説、韓国語)「右傾化する日本 vs. 我が内にある植民史観」、『2017 韓国の論点：キーワードで読む韓国の争点42』、ソウル：ブックバイブック、2016年12月、172～182頁(全508頁)。

(2) 李東俊(単著、韓国語)『不都合な回顧：外交資料にみる日韓関係70年』、ソウル：三仁出版社、2016年8月、137～135頁(第13章)・146～160頁(第14章)・240～247頁(第22章) 全291頁。

(3) 李東俊(編訳、韓国語)『日韓国交正常化交渉の記録』、ソウル：三仁出版社、2015年12月、全1199頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

李 東俊 (LEE DONGJUN)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：70755553